



This is our Communication on Progress
in implementing the principles of the
United Nations Global Compact.

We welcome feedback on its contents.



SCSK株式会社

Communication on Progress

2011年度

*** 対象期間: 2010年4月 ~ 2011年10月**

連絡先

SCSK株式会社 CSR推進室 室長 森 由美

Email: yumi.mori@mk.scsk.jp

電話: 03-6438-3640

Fax: 03-6438-3650

会社概要

(2011 年 10 月 1 日現在)

会社名: SCSK 株式会社 / SCSK Corporation (略称 SCSK)

設立: 1969(昭和 44)年 10 月 25 日

所在地: 豊洲本社 東京都江東区豊洲 3-2-20(豊洲フロント) TEL: 03-5166-2500

上場取引所: 東京証券取引所 市場第一部 (証券コード:9719)

事業内容:

SCSK グループは、長年の経験やノウハウ、そして豊富な実績をもとに、システム開発から IT インフラ構築、IT マネジメント、BPO(Business Process Outsourcing)、IT ハード・ソフト販売までワンストップでご提供できる最良のパートナーとして、お客様のビジネスを成功へと導きます。特定の業界・業種に限定せず、あらゆる業界・業種のお客様へ IT サービスを提供いたします。また、業界トップクラスの規模、高品質なデータセンターサービスにより、国内最高水準の IT マネジメントサービス、クラウドサービスを提供いたします。私たちは、「グローバル IT サービスカンパニー」として、日本流の安心と信頼で裏打ちされた IT サービスで、日本企業のグローバル展開をサポートいたします。

●トップステイメント

SCSKグループは、サステナブルな社会の実現に貢献し、社会が必要とするサービスを提供していくため、国連の提唱する人権、労働、環境および腐敗防止に関する普遍的原則である「グローバル・コンパクト」への支持を表明。2007年6月14日付でグローバル・コンパクトに正式に参加しました。

私たちは、良き企業市民として社会と共生し、サステナブルで豊かな社会を実現するために、社会貢献活動はもとより、変化が激しい現代における新たな社会課題に対し、事業活動を通じた革新的な課題解決を提供していきます。

SCSK株式会社は、2011年10月に住商情報システム株式会社と株式会社CSKの経営統合により誕生しました。私たちは「グローバルITサービスカンパニー」として、また、住友商事グループの一員としてのグローバルビジネスへの対応力を基盤に、日本流の安心と信頼で裏打ちされたITサービスを提供し、お客様のグローバル展開を積極的に支援してまいります。企業のグローバル展開には、CSRの取り組みがますます重要になっていきますので、SCSKグループはITサービスの提供だけでなく、お客様のCSR課題に対する効果的な解決策を提供していきます。SCSKグループのCSR活動は、これまでも、そして、これからも進化を続けています。CSR活動を通して蓄積された豊富なノウハウは、お客様のさらなる企業価値向上にお役立ていただけるものと確信しております。

SCSK株式会社としての新たなスタートにあたり、今後、私たちが追求していくテーマとして、「夢ある未来を、共に創る」という経営理念と、それを実現するうえでの3つの約束として「人を大切にします」「確かな技術に基づく、最高のサービスを提供します」「世界と未来を見つめ、成長し続けます」を制定いたしました。

私たちは「人を大切にすること」を経営の基本としてきました。私たちのITサービス事業は「人」が生み出すサービスで成り立っており、「人」の成長なくして事業の成長はありません。これからも、一人ひとりがお互いの個性や多様な価値観を尊重し合い、最大限の力を生み出す企業風土を醸成していきます。また、「人を大切にすること」は、従業員のみならず私たちの関わる全ての方々が「より良く生きる」権利を大切にすることにも通じます。

私たちは全てのステークホルダーの皆様とともに、未来へ向けて成長し続けることを約束いたします。

署名

SCSK 株式会社

代表取締役社長 中井戸 信英

2011年10月1日

●国連グローバル・コンパクト 10 原則

サステナブルな社会の実現に貢献し、社会が必要とするサービスを提供することを標ぼうする SCSK グループは国連の提唱するグローバル・コンパクトに賛同しています。

人権

1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
2. 人権侵害に加担しない。

労働

3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効性のあるものにする。
4. あらゆる形態の強制労働を排除する。
5. 児童労働を実効的に廃止する。
6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。

環境

7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。
8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。

腐敗防止

10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

●10 原則に対する評価

SCSKグループでは、グローバル・コンパクト 10 原則を遵守し、次年度以降もその取り組みを継続・拡大いたします。

グローバル・コンパクト10原則	SCSKグループの主な取り組み			該当ページ	評価	
	掲載箇所	カテゴリ	内容			
共通						
	HP			SCSKグループは、すべてのステークホルダーとの信頼関係を常に重視し、SCSKグループの企業価値を高め、かつ透明性の高い経営、健全な事業活動や社会貢献を通じて、社会に対する責任と義務を果たしつつ、社会全体のさらなる発展に貢献していきたいと考えています。		
人権						
1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。	SCSKコンプライアンスマニュアル	3 働きやすい職場を維持するための指針	(1) 人権尊重	人権を尊重し、不当な差別を行ないません。	・人権を尊重し、不当な差別を行っていません。 ・職場の「セクハラ」「パワハラ」に関する相談・通報を受け付けるための、ホットライン(e-mail、電話)を設置し、従業員の人権侵害防止に継続的に取り組んでいます。	
2. 人権侵害に荷担しない。	SCSKコンプライアンスマニュアル	3 働きやすい職場を維持するための指針	(2) セクシャルハラスメントの禁止	職場での性的な言動により、他人に不快な思いを与え、又は職場の環境に悪影響を及ぼす等のセクシャルハラスメントに関する行為を行ないません。		
労働						
3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。	-				・労働関連の規則・規程を制定しています。また、労働者がいつでも参照することができるよう、社内のポータルサイトにて開示しています。	
4. あらゆる形態の強制労働を排除する。	HP			弊社では「コンプライアンス規程」を制定するとともに、「SCSKコンプライアンスマニュアル」を作成し、コンプライアンスに取り組むための組織体制、教育・啓発活動、コンプライアンス委員会、内部者通報制度等の事項を定め、コンプライアンスの諸活動に取り組んでいます。 ・コンプライアンス体制 ・内部者通報制度 ・コンプライアンス教育・啓発活動		> CSRへの取り組み > コンプライアンスへの取り組み http://www.scsk.jp/corp/csr/compliance.html
	就業規則			弊社の就業規則(SCSカンパニー規則、CSKカンパニー規則)に、勤務・人事・懲戒について記載し、強制労働の排除をしています。		
5. 児童労働を実効的に廃止する。	-				・職場の「セクハラ」「パワハラ」に関する相談・通報を受け付けるための、ホットライン(e-mail、電話)を設置し、従業員の人権侵害防止、差別撤廃に継続的に取り組んでいます。	
6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。	障害者雇用促進法			SCSKグループは、障害者の雇用の促進等に関する法律(略称は障害者雇用促進法)を遵守しています。		> CSRへの取り組み > 障がい者支援 http://www.scsk.jp/corp/csr/diversity.html
	SCSKコンプライアンスマニュアル	3 働きやすい職場を維持するための指針	(1) 人権尊重	人権を尊重し、不当な差別を行ないません。		
			(2) セクシャルハラスメントの禁止	職場での性的な言動により、他人に不快な思いを与え、又は職場の環境に悪影響を及ぼす等のセクシャルハラスメントに関する行為を行ないません。		
	ホットライン			職場の「セクハラ」に関する相談・通報、職場の「パワハラ」に関する相談・通報を受け付けるための、ホットライン(e-mail、電話)を設置し、従業員の人権侵害防止に継続的に取り組んでいます。	・SCSK株式会社の特例子会社である東京グリーンシステムズ株式会社では、「参加・自立・共生」を理念として掲げ、「自立と貢献」を目指し、障がい者雇用を推進しています。	

グローバル・コンパクト10原則	SCSKグループの主な取り組み				該当ページ	評価
	掲載箇所	カテゴリ	内容			
環境						
7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。 8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。 9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。	HP			SCSKおよび当社グループ会社は、事業活動における環境への負荷を低減し地球環境保全への配慮を図るために、環境マネジメントシステムの推進に取り組んでおります。 ・環境方針 ・ISO14001認証の取得 ・推進体制 ・環境目的 目標・指標 ・国土緑化運動	CSRへの取り組み＞環境活動 http://www.scsk.jp/corp/csr/environment/index.html	・事業活動における環境への負荷を低減し地球環境保全への配慮を図るために、環境マネジメントシステムの推進に取り組んでおります。 ・SCSKグループは、2001年7月に国際標準化機構(ISO)が定める環境マネジメントシステム規格であるISO14001に登録いたしました。
	環境マネジメントシステム規程			事業活動における環境への負荷を低減し、地球環境保全への配慮を図るために取り組む環境マネジメントシステムの推進に関する規定です。		
	SCSKコンプライアンスマニュアル	1 営業活動における指針	(11)環境保全	地球環境の保全に十分配慮します。		
腐敗防止						
10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。	SCSKコンプライアンスマニュアル	1 営業活動における指針	(1)独占禁止法の遵守	私的独占、不当な取引制限及び不公正な取引方法を行いません。		・「コンプライアンス規程」を制定するとともに、「SCSKコンプライアンスマニュアル」を作成し、コンプライアンスに取り組むための組織体制、教育・啓発活動、コンプライアンス委員会、内部者通報制度等の事項を定め、コンプライアンスの諸活動に取り組んでいます。
			(2)安全保障貿易管理	国際的な平和と安全の維持を妨げることとなる武器・兵器及びこれらの関連技術の外国への供給・提供は行いません。		
			(3)輸入通関手続き・禁制品	適切な輸入通関手続きを行いません。禁制品の輸入を行いません。		
			(4)適正な会計処理・税法の遵守	社内規則等に定められた会計基準に従って、代金の支払・受領を処理します。また、脱税及び脱税と受け取られかねないような行為は一切しません。		
			(5)各種業法の遵守	自分が担当するビジネスに関する業法を確認のうえ、その内容を十分に理解し、業法に違反する行為をしません。		
			(6)請負業務の適正化	偽装請負、二重派遣にならないよう、労働者派遣と請負の区分を十分に理解し、法令に違反する行為をしません。		
			(7)知的財産権の尊重及び保全	他人が有する知的財産権を侵害しません。当会社が有する知的財産権は、当会社の貴重な財産であり、これを保全します。		
			(8)不正競争の禁止	信用を重んずることは、当会社の経営理念の一つであり、当会社の信用を傷つけるおそれのある不正な競争行為をしません。		
			(9)情報資産の保護	当会社で取扱う情報資産(当会社が保有し、または占有する全ての情報で、情報が記録または保存された電磁的記録媒体を含む)の保護のために社内規則、及び関係法令を理解し遵守します。		
			(10)個人情報保護	当会社は個人情報の適切な管理を徹底するため、その収集、保管、利用、提供、委託などに関して、法律等により定められた事項を遵守します。		

グローバル・コンパクト10原則	SCSKグループの主な取り組み			該当ページ	評価	
	掲載箇所	カテゴリ	内容			
腐敗防止						
10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。	SCSKコンプライアンスマニュアル	2 社会の一員たる企業人としての指針	(1) 贈収賄の禁止	贈賄に該当するような行為やその疑いのある行為は絶対に行わないことは勿論、公務員に対する贈答や接待等は行ないません。	・「コンプライアンス規程」を制定するとともに、「SCSKコンプライアンスマニュアル」を作成し、コンプライアンスに取り組むための組織体制、教育・啓発活動、コンプライアンス委員会、内部者通報制度等の事項を定め、コンプライアンスの諸活動に取り組んでいます。	
			(2) 政治献金	違法な政治献金をしません。		
			(3) 反社会的勢力との対決	反社会的勢力には屈服せず、これらの勢力とは断固として対決します。		
		4 私的行為についての指針	(1) インサイダー取引規制	インサイダー取引規制に反する行為を行ったり、その疑いを招くような行為を行ないません。		
			(2) 利益相反行為の禁止	個人の利益と当会社の利益とが相反する行為をしません。		
			(3) 情報システムの適切な使用	ウィルスや不正アクセス等のリスクから情報システムを守り、安全に利用するために、コンピュータおよびソフトウェアを適切に使用します。		